

地方公共団体と大学との
新たな連携の在り方に関する調査

報 告 書

平成17年3月

茨 城 県

目 次

調査の目的	1
I. 地方公共団体と大学における現状と課題	2
1. 大学を取り巻く環境について	2
(1) 社会環境の変化	2
①18歳人口と社会人学生数の推移	2
②大学全入時代の到来とゆとり教育	4
③国立大学の独立法人化	5
(2) 国の動向と取り組み	6
①補助金の重点化、大学評価、地域貢献の強化	6
②産学官連携事業の支援強化	8
③地域－大学連携・交流ライブラリーの整備	9
(3) 大学における現状と課題	9
①大学間競争の激化	9
②地域貢献・高度職業人教育への期待	9
③大学の都心回帰の動き	11
(4) 茨城県における大学の現状と取り組み	15
①茨城県における大学を巡る状況	15
②茨城県における大学の概要	20
1 茨城大学	20
2 筑波大学	21
3 茨城県立医療大学	22
4 茨城キリスト教大学	23
5 常磐大学	23
6 つくば国際大学	24
7 筑波学院大学	24
8 流通経済大学	25
9 東京芸術大学（取手校地）	26

2. 地方公共団体を取り巻く環境について.....	28
(1) 地方公共団体の現状.....	28
①人口減少に伴う地域活力の低下への懸念.....	28
②地方分権の進展.....	28
③財政の変化と市町村合併の進展.....	29
(2) 地方公共団体の課題.....	30
①政策課題の多様化・高度化.....	30
②地域の知的資源としての大学への期待.....	30
II. 茨城県における連携の現状とニーズについて.....	31
1. 連携の現状について.....	31
(1) 茨城大学と茨城県.....	31
(2) 筑波大学と茨城県.....	31
(3) 流通経済大学と龍ヶ崎市.....	32
(4) 筑波大学とつくば市.....	32
(5) 茨城大学教育学部と水戸市.....	32
(6) 茨城キリスト教大学と日立市.....	32
(7) 早稲田大学と牛久市.....	32
2. 連携における課題とニーズ.....	33
(1) 大学側からみた課題とニーズ（大学ヒアリング結果より）.....	33
①地方公共団体との連携事業における問題点や課題について.....	33
②地方公共団体との連携事業における今後の方向性について.....	34
③連携事業を行うにあたり地方公共団体に求めること（大学のニーズ）.....	35
(2) 市町村の現状とニーズ（市町村アンケート結果より）.....	36
①アンケート集計結果の概要.....	37
②大学等との連携分野の現況.....	38
③今後、大学等との交流・連携を考える場合、特に力を入れたい分野.....	39
④大学等に調査・研究を委託したい分野.....	41
⑤教員や学生による支援を期待する分野.....	42
⑥今後、市町村が大学等と交流・連携を図っていく際に期待する支援機能.....	43
⑦自由意見（そのまま記載）.....	44

※参考 茨城県各部局からの主な意見	45
①大学との連携の現状	45
②大学との連携における課題	45
Ⅲ. 今後の連携について	49
1. 地方公共団体（地域）と大学の連携の分類と特徴	49
（1）社会人の再教育・リフレッシュ教育講座の開設	49
（2）生涯学習講座・文化教養講座の開設	49
（3）大学と地域産業との連携・起業支援	49
（4）審議会・委員会等への大学関係者の出席・専門的立場からのアドバイス	49
（5）地域の政策課題等に関する調査・研究	50
（6）初等・中等教育機関への大学教員・学生の派遣要請	50
（7）インターンシップ	50
（8）学生ボランティアの受入れ、教員や学生によるNPO活動等への支援	51
（9）地域イベントへの大学関係者の参加	51
（10）図書館・体育施設・公民館などの共同利用	51
2. 全国の連携事例	56
（1）東京湾岸地域大学間コンソーシアムによる社会人キャリアアップ	
運営協議会（TOBAC）	56
①設立の経緯	56
②設置の目的	56
③コンソーシアムを構成する地域と職能領域	56
④協議会の組織構成	56
⑤主な事業内容	57
（2）学術・情報・産業ネットワーク多摩	58
①設立の経緯	58
②組織の構成	59
③事業内容（平成17年度予定）	59
④事業運営	60
⑤事業の特徴と将来の方向性	62

(3) 大学コンソーシアム京都	63
<産学連携事業活動全体の概要>	63
①産学連携に対するポリシー、取り組み方針	63
②事業の種類と活動頻度	63
③年間予算	64
④コーディネーション活動に関わる成果実績	64
<組織の体制と課題>	64
①組織体系	64
②コーディネーター	
(人数、活動内容、成果実績、評価・処遇、経歴・専門分野、発掘方法など)	64
③組織のコーディネーション活動	
(対象となる大学・企業、ネットワーク範囲など)	64
④マッチングのための工夫	65
⑤組織運営上・事業活動上の課題	65
(4) 岩手大学 地域連携推進センター	66
①連携事業の経緯と概要	66
②事業の種類と活動頻度	66
③年間予算	68
④コーディネーション活動に関わる成果実績	68
<組織の体制と課題>	70
①組織体系	70
②コーディネーター	
(人数、活動内容、成果実績、評価・処遇、経歴・専門分野、発掘方法など)	72
③組織のコーディネーション活動	
(対象となる大学・企業、ネットワーク範囲など)	72
④マッチングのための工夫	72
⑤組織運営上・事業活動上の課題	74
(5) 滋賀大学 産業共同研究センター	75
<産業共同研究センターにおける産学連携のポリシー、今後の取り組み方針>	74
①MOT	75
②まちづくり	75

③事業支援	76
④事業創発	76
<組織の課題と今後の方針>	76
(6) ペンシルベニア大学	78
①経緯	78
②ビジョンについて	78
③具体的な実施内容	78
④「Campus Development Plan 2001」の成果について	80
3. 今後の連携の進め方	81
(1) 連携を進める上で必要な機能	81
①マッチング機能	81
②コーディネート機能	81
③プロデュース機能	81
(2) 新たな連携のイメージ	85
①県と大学との連携（大学コンソーシアム茨城）	85
②連携テーマのイメージ	85
③県による市町村と大学の連携支援	89
(3) 引き続き検討すべき課題	89
①ニーズ、シーズの把握	89
②情報交換の促進	89
③市町村への情報提供	89
④コーディネーターの育成	89
⑤情報交換、議論の場の組織化	89
(4) 留意点	90
①県ならではの広域的視点	90
②受益者負担	90
③視野の広い目利きの育成	90
④個人的関係の維持と組織的連携の促進	90

⑤ニーズ、シーズを情報交換する機会の提供.....	90
<参考資料>	91

調査の目的

近年、大学を取り巻く環境は大きく変わりつつある。大学においては少子化の進展や不況の長期化等により学生数は減少し経営環境が厳しくなる一方、新しい知識・情報・技術があらゆる領域で重要性を持つ「知識基盤社会」に対応したより高度で専門的な教育・研究活動が求められるようになってきた。

さらに、国立大学の法人化や私立学校法の改正などにより大学の自由度と自己責任が拡大し、各大学は個性や特色を一層明確にしてそれぞれの役割・機能を踏まえた教育・研究活動を展開することが求められるようになった。

一方、地方公共団体においても、少子高齢化の進展に伴う地域活力の低下や、グローバル化による地域社会の多様化、さらには地域住民の安心・安全志向の高まりなど環境は大きく変化している。このような中、地方分権や規制改革が進み、地方公共団体に求められる役割はこれまで以上に多様化し、厳しい財政状況の中でも政策形成の幅を広げることが求められている。

このような状況を踏まえると、今後は大学と行政が連携を強化し、大学が持つ知的資源を活用した活力ある地域づくりに取り組んでいくことが重要である。

地方公共団体と大学との連携は、大学にとっては地域への貢献に加え、教育・研究フィールドの拡大、外部資金の獲得に繋がり、地方公共団体にとっては地域課題を解決し、新たな地域政策を創造できるなど、双方にとって大きな意義がある。

このような観点に基づいて、本調査では、地方公共団体と大学の現状と課題、ニーズ・シーズを調査することにより、新たな連携の在り方を探り、双方の将来の発展に資することを目的とする。